

■原油価格・物価高騰等の影響を受けた農林水産業者等への金融支援施策について

R8年3月18日

団体指導・金融課

区分	【共通】農業・林業・水産	農 業		林 業	水 産	
	農林漁業 セーフティネット資金	経営育成強化資金	農業経営負担軽減支援資金	林業施設整備等利子助成事業 林業信用保証事業	漁業近代化資金	漁業経営維持安定資金
使 途 等	・長期運転資金	・借換資金	・償還困難な営農負債の借換資金	・借換資金等	・長期運転資金(5号資金)	・償還困難な漁業経営負債の借換資金
対 象 者	①認定農業者 ②主業農林漁業者 ③認定新規就農者 ④集落営農組織 上記のうち、融資機関において原油価格・物価高騰等の影響を受けたことが確認できた(*1)農林漁業者等	・農業を営む者 (主業農業者、認定新規就農者、集落営農組織など) 上記のうち、融資機関において原油価格・物価高騰等の影響を受けたことが確認できた(*1)農業者	・負債の償還が困難な農業者 上記のうち、融資機関において原油価格・物価高騰等の影響を受けたことが確認できた(*1)農業者	・原油価格・物価高騰等の影響を受けた一定の要件を満たす林業者	・漁業を営む個人 ・漁業生産組合 ・漁業を営む法人 ・水産加工業者 ・漁業協同組合 上記のうち、融資機関において原油価格・物価高騰等の影響を受けたことが確認できた(*1)漁業者	・再建計画の認定を受けた中小漁業者
融資機関	日本政策金融公庫	日本政策金融公庫	農協・その他金融機関*2	日本政策金融公庫・民間金融機関	漁協・農林中金	漁協・農林中金 (・その他金融機関*2)
限 度 額 等	■貸付限度額(注) 通常 (一般)600万円 (特認)年間経営費等の6/12以内(※) 特別措置 「1,200万円」又は「年間経営費等の12/12に相当する額(※)」 (※)簿記記載を行っている方に限り、経営規模等から融資限度額の引き上げが必要と認められる場合に適用されます。	■貸付限度額 個人 1億5千万円 法人 5億円	■貸付限度額 営農負債の残高	■貸付限度額 -	■貸付限度額 個人 9千万円 法人 3億6千万円	■貸付限度額 漁船漁業 4千万円 養殖業 4千万円 定置漁業 小型 4千万円 大型 8千万円
	■融資率 100/100	■融資率 80/100	■融資率 100/100	■融資率 - (既往債務の借換え)	■融資率 原則 80/100 (特認 100/100)	■融資率 100/100
	■利子助成限度額 被災林業者 3億円 被災漁業者 3千万円		■対象資金 ・貸付利率が5%以上の制度資金	■利子助成限度額 3億円又は借換え等に必要資金のいずれか低い額	■利子助成限度額 被災漁業者 10千万円	■利子助成限度額 被災漁業者 4千万円 ■対象資金 ・県単独資金
償還期間(年)	15年以内(うち据置3年以内)	10年以内(うち据置3年以内)	10年以内(うち据置3年以内)	金融機関の定めによる	5年以内(うち据置2年以内)	10年以内(うち据置3年以内)
債務保証*3	●日本政策金融公庫(農林水産事業)の規定による	●日本政策金融公庫(農林水産事業)の規定による	貸付当初5年間の保証料免除 (通常保証料 1.20%)	貸付当初5年間の保証料免除	貸付当初5年間保証料免除 (通常保証料 0.51%)	(保証料 1.19%)
利子助成期間*4	貸付当初5年間負担軽減(2.0%上限)* (林業者は貸付当初10年間負担軽減)	貸付当初5年間負担軽減* (上限2.0%)	貸付当初5年間負担軽減* (上限2.0%)	貸付当初5年間負担軽減(2.0%上限)	貸付当初5年間負担軽減(2.0%上限)	貸付当初5年間負担軽減(2.0%上限)
問い合わせ先	●日本政策金融公庫(農林水産事業) 大分支店(TEL:097-532-8491)			●大分県漁業協同組合本店 または各支店 本店(TEL:097-534-1522)		●大分県漁業協同組合本店 または各支店 本店(TEL:097-534-1522)

*1(経営への影響確認):粗収益、所得率が前期に比し悪化していることを決算書により確認できることが要件となります。

*2(その他金融機関):制度的には可能ですが、資金毎に県との利子補給契約が必要となります。

*3(債務保証):農業については、農業信用保証保険支援総合事業(国)の予算の範囲内で支援されます。

*4(利子助成):農業基盤強化資金利子助成金等交付事業(国)の予算の範囲内において助成(上限2.0%)